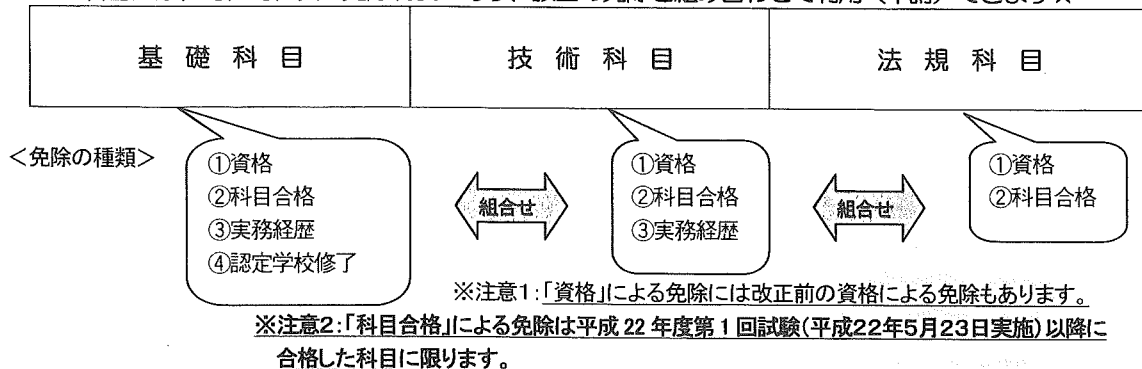


「全科目免除申請」とは？

「資格・科目合格・認定学校修了・実務経歴」による
科目免除を利用して、3科目(基礎、技術、法規)の試験免除を申請できる方法です。
試験手数料が5,600円に改定予定。(25年2月1日から)

★3科目には、それぞれ次の免除制度があり、該当の免除を組み合わせて利用(申請)できます★



【例】DD第1種の場合の事例では！

【事例1:科目合格と実務経歴の組合せ】

◆DD第1種3科目を受験。

◆結果、基礎と法規が科目合格。

その後、DD第1種の技術科目の実務経歴による免除要件を満たした。

DD1種の全科目免除申請

◎「合格科目2科目」と「実務経歴」による免除により、全科目の免除申請。

(実務経歴の審査で合否判定)

【事例2:他の資格も受験した科目合格の組合せ】

◆AI第1種とDD第1種を受験。

◆結果、①AI第1種で基礎合格
②DD第1種で技術と法規合格

この結果の組合せで申請。

◎「AI第1種の基礎合格によりDD第1種の基礎免除」と「DD第1種の合格科目2科目」で、全科目の免除申請

※有効期間に注意！

【事例3:改正前の資格等と実務経歴の組合せ】

◆デジタル第1種又は電気通信主任技術者の資格者証保有者
※DD第1種の基礎と法規が資格により免除されます。

更に、DD第1種の技術科目の実務経歴による免除要件を満たした。

◎「保有する資格による免除2科目」と「実務経歴」による免除により、全科目の免除申請。

(実務経歴の審査で合否判定)

平成25年第一回試験の場合の申請の受付とご注意

◎ 申請は、9月、10月、11月、12月及び1月と郵送申請による受付期間最終日の2月28日まで、いつでもできます。

(ご注意) ① 科目合格による免除を利用する場合は、平成22年度第1回試験以降に合格した科目に限ります。

② 実務経歴による免除を新たに申請する場合は、申請受付期間最終日は2月20日です。

③ 郵送申請に限ります。インターネットでの申請受付は、行っていません。

◎ 審査の結果、免除とならず受験が必要な科目は、平成25年5月26日の本試験を受けていただきます。

・(ご注意) 審査の結果は、合格者には「試験免除通知」を送り、不合格者には「要試験通知」でご案内します。

・(ご注意) 追加試験手数料3,100円が必要となります。試験案内等ご覧ください。

「科目免除(試験科目が免除される試験科目)」とは？

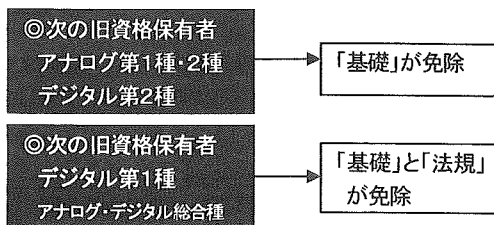
速報!! DD第二種・DD第三種の「工事範囲がインターネット接続に限り」拡大します。
100Mbps→1Gbps へ平成 25 年 2 月改正予定。(総務省報道発表:平成 24 年 11 月 20 日)

資格による免除

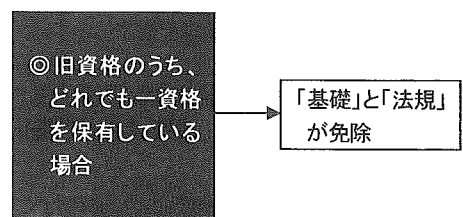
- ★改正前の資格(旧資格)でも、新資格の受験に活かせます。
- ★受験が最も多い資格は、「DD第1種」と「DD第3種」。
- 改正前の資格保有者も、「DD第1種」又は「DD第3種」を最も多く受験。

【その1】 改正前の資格(旧資格)をお持ちの方も活かせる資格の特典!!

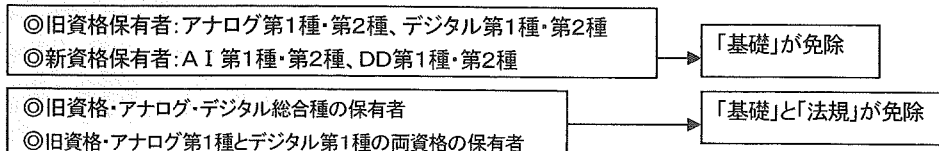
(例) 「DD第1種」を受験する場合



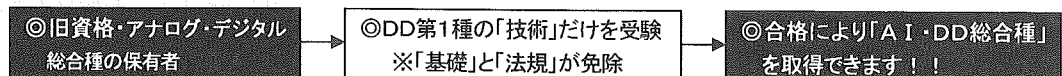
(例) 「DD第3種」を受験する場合



【その2】 最上位資格「AI・DD総合種」を受験する場合の資格の特典!!



【その3】 さらに、「アナログ・デジタル総合種」をお持ちの方の資格の特典!!



科目合格による免除

- ★一部の科目を合格していれば、次回の試験で活かれます。
- ★科目合格による免除の有効期間は、3年間。
- * 25年度第一回試験では、
22年度第一回試験(平成22年5月23日実施)以降の試験で合格した科目が免除の対象。

実務経歴による免除

- ★所定の工事と年数以上の実務経歴があれば、受験に活かれます。
- ★「基礎」の免除要件は端末設備等の接続工事で共通、「技術」の免除要件は資格の種類ごとに規定。審査を通れば、免除の対象。

- 以上のほか、工事担任者資格以外の資格による免除、認定学校修了者に対する免除制度が用意されています。
- また、試験申請の受付期間以外に申請できる「全科目免除申請」の方法があります。「資格」、「科目合格」、「実務経歴」及び「認定学校修了」による科目免除の組み合わせにより、全科目について一括して免除申請ができる方法です。

- 詳細は、試験実施の都度発行する冊子「受験の手引き」の「免除科目一覧表」に受験する資格種類ごとに掲載しています。インターネット申請の場合はWebに同様に案内しています。
- さらに、実務経歴による免除については、冊子「受験の手引き」の「実務経歴証明書の作成」ページでご案内しています

ご確認ください。

(一財)日本データ通信協会 電気通信国家試験センター 電話 03-5907-5134

平成25年度電気通信国家試験実施日等予定

試験種別	項目	実施日	申請方法等	受付期間及び郵送申請 試験手数料払込期限等	インターネット申請 試験手数料払込期限等
平成25年度 第1回 ネットワーク接続技術者 「工事担任者試験」	公示日	平成24年12月 3日(月)	郵 送	平成25年2月 1日(金)～ 2月28日(木)	* 期日にご注意ください。 3月11日(月)
	試験日	平成25年 5月26日(日) (第4日曜日)	実務経歴	2月 1日(金)～ 2月20日(水)	
	解答発表 可否発表	平成25年 5月29日(水) 平成25年 6月17日(月)	インターネット	2月 1日(金)～ 3月 8日(金)	
平成25年度 第2回 ネットワーク接続技術者 「工事担任者試験」	公示日	平成25年 6月 3日(月)	郵 送	平成25年8月 1日(木)～ 9月 2日(月)	* 期日にご注意ください。 9月10日(火)
	試験日	平成25年11月24日(日) (第4日曜日)	実務経歴	8月 1日(木)～ 8月20日(火)	
	解答発表 可否発表	平成25年11月27日(水) 平成25年12月16日(月)	インターネット	8月 1日(木)～ 9月 9日(月)	
平成25年度 第1回 電気通信 主任技術者試験	公示日	平成25年 2月 1日(金)	郵 送	平成25年4月 1日(月)～ 4月30日(火)	* 期日にご注意ください。 5月 8日(水)
	試験日	平成25年 7月14日(日) (第2日曜日)	実務経歴	4月 1日(月)～ 4月22日(月)	
	解答発表 可否発表	平成25年 7月17日(水) 平成25年 8月 5日(月)	インターネット	4月 1日(月)～ 5月 7日(火)	
平成25年度 第2回 電気通信 主任技術者試験	公示日	平成25年 8月 1日(木)	郵 送	平成25年10月 1日(火)～10月31日(木)	* 期日にご注意ください。 11月 8日(金)
	試験日	平成26年 1月26日(日) (第4日曜日)	実務経歴	10月 1日(火)～10月21日(月)	
	解答発表 可否発表	平成26年 1月29日(水) 平成26年 2月17日(月)	インターネット	10月 1日(火)～11月 7日(木)	

* 実務経歴申請は、郵送申請のみです。インターネットでは、申請できません。
* 受験票は、試験実施日の二週間前までに送付します。

情報通信関連企業・団体及び学校教育機関様
平素は、弊会が実施いたします電気通信国家試験に深いご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。
平成25年度電気通信国家試験関係の試験実施予定と平成25年2月1日改正・改定予定の工事担任者試験制度及び試験手数料の概要をお知らせしますので
ご活用ください。なお、詳細につきましては、別途、弊会のHP等でお知らせしますのでご覧ください。

ご連絡先

メール: shiken@dekyo.or.jp

Fax: (03)5974-0096

平成25年度第一回

ネットワーク接続技術者「工事担任者」試験のご案内について

次回以降のポスター等送付に際し、学校名や御社名・ご住所等のご変更がありましたらお手数ですが、下記によりメールまたはFAXによりご連絡くださるようお願いいたします。宛名等の現行化に努めておりますが、旧社名等で送付している場合があり、ご迷惑をお掛けいたしています。誠に申し訳ございません。お詫び申し上げます。

1 社名、学校名、団体名、所属名等のご変更

(新)

(旧)

2 所在地のご変更

(新) 〒

(旧) 〒

*ご連絡先の電話又はメールアドレス ()

3 必要枚数 (次回以降)

☐ 1枚☐ 2枚☐ () 枚☐ 不要

封筒宛名ラベル記載番号をお書きください。

平成25年度第一回 試験願書等依頼書

○頒布開始:平成25年1月上旬から頒布します。

○願書一式は、無料です。送料のみご負担していただきます。

☐ ゆうパッカー「着払い」で発送希望。

* 郵便の場合—郵便切手を貼付した返信用封筒(角型2号以上)をお送りください。(メモ同封)

①郵便料金—一部の場合は200円、2部は240円、3部～5部は390円、6部～10部は580円)

②送付先 〒170-8585 東京都豊島区巣鴨 電気通信国家試験センター あて

申請書類名(一式)	部数	備考
・ 試験願書一式		
・ 経歴証明書用紙		経歴証明書用紙は、同サイズのコピー可能です。
・ 試験申請書兼払込用紙		

(ご送付先) 〒 —

(ご担当者名)

(ご連絡先お電話)

又はe-mail

(一財) 日本データ通信協会 電気通信国家試験センター 普及推進課

電話 (03) 5907-5134 e-mail shiken@dekyo.or.jp

* 試験手数料及び工事担任者の工事範囲の改正 *

(総務省報道発表:平成24年11月20日)

● 電気通信主任技術者試験及び工事担任者試験の手数料の改定に係る電気通信事業法施行令等の

一部改正案の概要

1 改正の背景

「検査検定、資格認定等に係る利用者の負担軽減に関する調査結果に基づく勧告」（平成23年10月 総務省）を踏まえて実費を勘案した積算を行ったところ、試験を受ける科目数に応じて異なる手数料を定めることが適当であると判断したことから、電気通信主任技術者試験及び工事担任者試験の手数料を改定する。

2 改正の概要

電気通信主任技術者試験の手数料の額（現行：18,700円）について、政令において試験科目の試験が免除される場合の額を「18,700円を超えない範囲内において実費を勘案して総務省令で定める額」と規定し、省令において全試験科目の試験が免除される場合は9,500円とし、一部の試験科目の試験が免除される場合は18,700円から一科目当たり700円を減じた額と規定する。

工事担任者試験の手数料の額（現行：8,700円）について、政令において試験科目の試験が免除される場合の額を「8,700円を超えない範囲内において実費を勘案して総務省令で定める額」と規定し、省令において、全試験科目の試験が免除される場合は5,600円と規定する。

3 改正の時期

平成25年度第一回工事担任者試験（平成25年5月予定）の実施に合わせ、平成25年2月1日から施行予定。

● 工事担任者の工事範囲に係る工事担任者規則の一部改正案の概要

1 改正の背景

電気通信事業法第71条及び第72条においては、利用者が、端末設備や自営電気通信設備を電気通信回線設備に接続する場合は、原則として工事担任者資格者証の交付を受けている者に工事を行わせ、又は実地に監督させなければならないこと、更に工事担任者資格者証の種類とその工事の範囲については、総務省令で定めることを規定している。

本制度は、通信環境の変化を踏まえて、適時適切に改正する必要があるため、総務省では、昨今の通信回線サービスの高速化や、インターネットの普及状況、工事会社業界団体の要望及び電気通信事業者等へのヒアリングを基に検討を行い、以下のとおり、改正案を取りまとめた。

2 改正の概要

(1) 具体的内容

ア 100Mbps超のインターネットサービスが登場し、100 Mbps以下のインターネットサービスに係る接続の工事と、必要な技術や知識において変わらないにもかかわらず、DD第三種の資格では工事・監督が認められていなかったことから、DD第三種の工事の範囲を1Gbps以下の主としてインターネットに接続するための回線に拡大する。

イ アの改正に合わせ、上位資格であるDD第二種についても、拡大されたDD第三種の工事の範囲を含めるための改正を行う。また、実務経歴を有する者が試験科目の試験の免除を受けるに当たり必要とされる実務経歴の内容について、改正を行う。

(2) 現行の資格者証保有者の扱い

現行のDD第二種、DD第三種の資格者証保有者が行い、又は監督することができる端末設備等の接続に係る工事の範囲は、改正後の省令に定める工事の範囲とする。（経過措置）

3 改正の時期

平成25年度第一回工事担任者試験（平成25年5月予定）から適用するため、平成25年2月1日から施行予定。

問合せ先：（一財）日本データ通信協会 電気通信国家試験センター ☎ 03-5907-5134

ご 案 内

平素は、弊協会の業務に格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

平成25年度第一回ネットワーク接続技術者「工事担任者」試験を平成25年5月26日(日)に実施いたします。

このネットワーク接続技術者「工事担任者」とは、電気通信回線設備に情報端末設備等を接続する際に必要な資格（電気通信事業法及び同工事担任者規則）であり、「必須資格」としている電気通信工事業界のほか、情報通信サービスの進化に伴い情報通信機器類設備業界などの分野においても重要な国家資格の一つとして資格取得が進められています。

また、全国工業高等学校長協会では、「ジュニアマイスター顕彰」制度の重要資格の一つとして推進されているほか、工業系大学・専門学校では、公募制推薦・自己推薦入試、AO入試などの対象資格として採用されています。

近年、関連業界での受験者数がやや減少傾向にありますが、工業系高校生等の受験生が僅かながら増加傾向にあります。

さて、総務省では、予てから100Mbpsを超えるインターネットサービスが登場し、現行の試験制度が対応できない状況になっていることによる工事会社業界団体からの要望及び電気通信事業者等へのヒアリングを基に検討を行い、裏面お知らせのとおり平成25年2月1日から「DD第二種及びDD第三種」の回線速度要件を見直し「100Mbps以下」から「1 Gbps以下」へ改正を行うこととなりました。

併せて「検査検定、資格認定等に係る利用者の負担軽減に関する調査」＜調査結果に基づく勧告＞（総務省 23.10.14）により、平成25年2月1日から「電気通信主任技術者試験」及び「工事担任者試験」の試験手数料の一部引下げも行うこととなります。

詳細につきましては、同封しましたご案内や弊会のHP上に随時、掲載いたしますのでご覧くださいようお願いいたします。

一般財団法人移行後も今までの組織・事業を継承すると共に安心・安全なデータ通信の実現に向けて弊会の二本柱である「情報セキュリティ確保」と「情報通信分野における人材育成」の取組みを強化し、より一層公益の増進に寄与すべく役職員一丸となって取り組んでまいり所存でございます。

関係部署においてご高覧の上、皆様方へのお知らせにご活用いただくとともに、人材育成スキルアップ重要資格の一つとして、今後ますますご推奨いただければ、幸甚に存じます。

末尾ではございますが、平成25年も東日本大震災の一日も早い復興と関係各位皆様が本年にも増して更に、ご健勝でありますよう祈念しご案内いたします。

敬 具

平成24年12月 一般財団法人日本データ通信協会 専務理事 大 島 正 司

*試験願書等の頒布を行っております。ご用命の際には、裏面用紙にてお申込ください。

〒170-8585 東京都豊島区巣鴨 2-11-1 巣鴨室町ビル6階

(一財)日本データ通信協会 電気通信国家試験センター 担当:普及推進課 臼杵(うすき)

電話: 03-5907-5134 FAX: 03-5974-0096

e-mail: shiken@dekyo.or.jp http://www.shiken.dekyo.or.jp